

平成 20 年 10 月 23 日

ご投資家の皆様へ

T & D アセットマネジメント株式会社

足許の世界金融市場の状況と

10 月 22 日の弊社投資信託への影響について

足許の市場動向

21日のニューヨーク株式市場は、前日の大幅上昇の反動から利益確定売りが出やすいなか、半導体大手テキサス・インスツルメンツや建設機械のキャタピラーの決算が市場予想を下回ったことに加え、米銀大手シティグループの業績回復に時間がかかるとしたアナリストのレポートなどにより、景気悪化に伴う米企業業績の先行き懸念から大幅反落しました。

22日の東京株式市場も、前場は、こうした米国市場の株安や円高の流れを受けて、国際優良株や資源関連株が下げを主導しました。後場に入ると、オーストラリアのクレジット・デフォルト・スワップ指数が算出来の最高水準まで上昇したほか、アルゼンチンやパキスタンにおける債務不履行の可能性が伝えられるなど、世界的な信用不安の根深さを背景に、金融株や不動産株も大きく値を下げ、東証 33 業種すべて前日終値を下回る全面安となりました。

日経平均株価は前日比 631 円安 (6.8%) の 8,674 円、TOPIX は 67 ポイント安 (7.0%) の 889 ポイントまで下落して取引を終えました。

また、アジアの他の主要市場においても、香港市場のハンセン指数が前日比 5.1%、韓国総合株価指数が同 5.1%、台湾加権指数が同 1.6%、シンガポール市場のシンガポール ST 指数が同 5.3%、中国の上海総合指数は同 3.2%と、そろって下落しました。

一方、国内債券市場は、米国債の大幅高や大幅な株安から堅調に推移し、東証 10 年国債先物の中心限月の終値は前日比 0.96 円上昇の 136.61 円、10 年国債利回りは 0.05% 低下 (価格は上昇) の 1.54% となりました。

為替は、米景気後退懸念の高まりを背景としたリスク回避の動きから、円は対ドルで 100 円を割り込む一方、対ユーロでもおよそ 4 年 6 ヶ月ぶりに 128 円を割り込むなど、円高基調で推移しました。(東京時間 22 日午後 3 時のドル円レートは 99.60 円近辺、ユーロ円レートは 128.10 円近辺で推移。)

今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すとみています。米国では、雇用の鈍化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済に変調がみられており、全体として減速感が強まると考えます。また、足許の金融システム不安再燃による信用スプレッドの拡大などの金融環境の悪化がさらに景気

の下押し圧力となる可能性が強まっています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられず、外需の牽引力も低下が予測されることから、景気の減速感が強まるとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、米国、欧州中心に、協調的な利下げ、流動性の向上策や預金保護の強化、金融機関への資本注入など、政策総動員でさまざまな対策が打たれておりますが、こうした対策だけで景気を浮揚させるには景気の調整圧力が強すぎるため、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものと予測しています。これまでの株価下落を受けて、P E R、P B R、配当利回り等の一般的なバリュエーション指標には割安感も出始めていますが、景気悪化リスクが一段と高まるなか、企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなどから、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみています。

債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクが意識されやすい環境のもとで、金利低下基調が継続するとみています。

また、為替については、米国での金融不安、景気失速懸念が残るなかで追加利下げ期待の高まりや投資家のリスク回避姿勢の強まりから、緩やかな円高ドル安傾向を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 20 年 10 月 21 日 基準価額 (円)	平成 20 年 10 月 22 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
システム・オープン	4,336	4,091	245	5.65
GAMMA ジャパン・グロース・ファンド	4,226	3,962	264	6.25
アクティブ ハリユー オープン	10,796	9,996	800	7.41
大同リサーチ&アクティブ オープン	6,784	6,326	458	6.75
DC アクティブ ハリユー オープン	17,284	16,009	1,275	7.38

市況情報

	平成 20 年 10 月 21 日	平成 20 年 10 月 22 日	騰落率(%)
TOPIX (東証株価指数)	956.64	889.23	7.05
債券先物直近限月	135.65	136.61	0.71
米国ドル(*)	101.95	100.46	1.46
ユーロ(*)	135.86	130.81	3.72

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

本資料はご投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当社の概要

商 号 : T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会